



2022年 12月 1日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ピ ア ズ
代 表 者 名 代表取締役社長 桑野 隆司
(コード番号：7066 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 栗田 智代
(TEL. 03-6811-2211)

特別損失の計上に関するお知らせ

当社グループは、2022年9月期（2021年10月1日～2022年9月30日）において、下記のとおり特別損失を計上しましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

(1) 特別損失の計上（暗号資産）

所有する暗号資産について、第3四半期においては監査法人合意のもと、活発な市場が存在するものとして決算期末日の市場価格に基づく時価法にて評価し、暗号資産評価損として連結決算および個別決算において8百万円を営業外費用に計上しておりました。しかし、その後の監査法人の監査過程において、監査法人から、活発な市場が存在しないものと認識するよう指摘があり、再度検討をいたしました結果、活発な市場が存在しないものとして認識することといたしました。活発な市場が存在しない場合には、取得価額をもって貸借対照表価額としますが、期末における処分見込価額が取得原価を下回っていたため、当該処分見込価額を0円と見積り、取得原価と当該処分見込価額の差額を損失として計上いたしました。これに伴い、暗号資産評価損として連結決算および個別決算において72百万円を特別損失に計上いたしました。

(2) 減損損失の計上（固定資産）

2022年11月11日に「通期業績予想と実績値との差異および特別利益、特別損失の計上ならびに剰余金の配当に関するお知らせ」にて、当社の保有するZEROレジに関するソフトウェアについて、連結決算および個別決算における減損損失85百万円の特別損失の計上を公表しておりました。当社としては、子会社でありZEROレジ事業を行うZERO株式会社の事業計画と費用の見直しによる利益改善の状況から85百万円が妥当であると判断しておりました。しかし、その後の監査法人からの指摘内容から、将来の収益をより保守的に見積る必要がある状況となり、事業計画を見直し既存顧客の維持にとどめた計画に修正し、将来の収益見込み等を再度検討いたしました。その結果、将来キャッシュフローが固定資産の簿価を下回ったため、帳簿価額全額を減損損失として計上することといたしました。連結決算および個別決算における減損損失の追加計上額は、84百万円となりました。

2. 業績への影響について

上記の理由により特別損失が発生し、11月11日に発表した決算短信から差異が生じています。

本件により決算短信の訂正が発生しておりますので、詳しくは本日付の別途開示資料『（訂正・数値データ訂正）「2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について』をご参照ください。

以 上